

## 2023年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月11日

上場会社名 株式会社 システム デイ  
コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 雅己  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堂山 遼  
四半期報告書提出予定日 2023年9月11日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年10月期第3四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	3,315	6.8	580	14.0	581	14.1	389	11.1
2022年10月期第3四半期	3,104	10.8	674	25.2	676	25.5	437	15.8

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 392百万円 (11.4%) 2022年10月期第3四半期 442百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	60.79	
2022年10月期第3四半期	68.36	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第3四半期	5,872	3,843	65.5	600.35
2022年10月期	5,899	3,579	60.7	559.03

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 3,843百万円 2022年10月期 3,579百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期		0.00		20.00	20.00
2023年10月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,621	9.2	909	1.3	907	0.9	621	5.1	95.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期3Q	6,498,000 株	2022年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2023年10月期3Q	95,260 株	2022年10月期	95,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期3Q	6,402,740 株	2022年10月期3Q	6,402,814 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

##### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とした付加価値の高いソリューションを顧客に提供しており、子会社を含めた6つの業種・業務を対象に事業を展開しております。その対象とする市場に向けて、新規及び追加のシステム提案によるフロービジネスを拡げるとともに、サポート及びクラウドサービス提供による安定的なストックビジネスを展開しており、中でも近年は需要が高まっているクラウドサービスの拡大に力を入れております。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が一段と進み中、当第3四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、ストック売上の増加や、カスタマイズ案件及び仕入商品の販売増加等に伴い、当初計画を上回る売上、営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』（クラウドサービス）を大規模大学等へ導入できたとともに、受注済の他の大規模大学向け案件の開発作業にも並行して取り組みました。なお、前連結会計年度にトータルリリースした次世代学園総合情報システム『CampusPlan Smart』につきましても、納品を進めるとともに、多くの新規受注や引き合いをいただいております。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、コロナ禍の影響が依然として残ってはおりますが、新規出店が相次ぐ24時間ジムやゴルフスクール等の小規模フィットネス施設、会費制スクール等に対してクラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を数多く納品することができました。また、2022年11月にリリースしたクラウド型チケット管理システム『Smart Hello チケット』につきましては、公共博物館施設や民間テーマパーク等といった複数の施設へ納品を行うとともに、さらなる顧客獲得に向けた営業活動を行いました。

公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当四半期連結累計期間におきましても、受注済であった2023年4月本稼働の案件に係る導入・稼働立ち上げを行うとともに、岩手県の県内全自治体向けのシステムとして採択される等、複数の大規模案件を新たに受注することができました。

公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなった『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめとした多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいた結果、全国の自治体の過半数を超える圧倒的なシェアを占めており、安定したストック収入を計上することができました。また、公会計の先進的な考え方を取り入れた、地方公共団体向け『Common財務会計システム』につきましては、導入ユーザを増やすべく、引き続き積極的な営業展開と追加機能の開発に力を注ぎました。

民間企業や学校法人をはじめ幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当四半期連結累計期間におきましても、民間企業や学校法人をはじめとした幅広い市場へ当ソリューションの導入を進めることができました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、厚生労働省が推進するオンライン資格確認の導入に全面的に取り組みました。

また、AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社の全株式を6月12日に取得して子会社化しました。同社の持つテクノロジーを当社の各種パッケージ開発やサポート業務等に活かすことでグループ全体の収益力向上に繋げるとともに、大企業のAI人材育成やコンサルティングも数多く手掛けている同社をグループに加えることで当社グループの人材育成に活かすことができると考えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,315,743千円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益580,244千円（前年同四半期比14.0%減）、経常利益581,682千円（前年同四半期比14.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益389,202千円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて26,924千円減少して5,872,644千円となりました。主な要因は、売上債権の回収により現金及び預金が52,247千円増加、仕掛品の積み上げ等により棚卸資産が37,106千円増加、京都本社第二ビルの稼働により建物及び構築物が165,345千円増加、子会社の買収によりのれんが134,129千円増加、次期システムのリリースによりソフトウェアが9,703千円増加したことに対して、代金回収による受取手形、売掛金及び契約資産が346,576千円減少、次期システムのリリースに伴いソフトウェア仮勘定が73,513千円減少、税効果により繰延税金資産が53,400千円減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて291,478千円減少して2,028,740千円となりました。主な要因は、未払法人税等が175,219千円減少、返済により1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金がそれぞれ8,370千円、89,991千円減少、その他流動負債に含まれる未払費用、未払金及び未払消費税等がそれぞれ157,225千円、54,688千円、66,820千円減少したことに対して、支払手形及び買掛金が20,167千円増加、前受収益が172,986千円増加、賞与引当金が51,020千円増加、退職給付に係る負債が21,734千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて264,554千円増加して3,843,904千円となりました。主な要因は、利益剰余金が261,147千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の業績予想につきましては、2022年12月12日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,225,450	1,277,698
受取手形、売掛金及び契約資産	746,960	400,384
棚卸資産	113,162	150,268
その他	35,752	43,901
貸倒引当金	△1,558	△928
流動資産合計	2,119,767	1,871,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,583	356,929
土地	1,625,952	1,625,952
その他(純額)	11,925	22,553
有形固定資産合計	1,829,461	2,005,435
無形固定資産		
のれん	70,208	204,338
ソフトウェア	672,891	682,595
ソフトウェア仮勘定	595,351	521,837
無形固定資産合計	1,338,451	1,408,771
投資その他の資産		
投資有価証券	22,899	28,708
繰延税金資産	155,344	101,943
保険積立金	350,678	355,973
破産更生債権等	—	6
その他	83,185	101,768
貸倒引当金	△219	△1,286
投資その他の資産合計	611,889	587,114
固定資産合計	3,779,802	4,001,321
資産合計	5,899,569	5,872,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,911	181,079
1年内返済予定の長期借入金	128,358	119,988
前受収益	626,994	799,981
未払法人税等	196,454	21,234
賞与引当金	—	51,020
その他	486,568	198,326
流動負債合計	1,599,287	1,371,630
固定負債		
長期借入金	433,350	343,359
役員退職慰労引当金	25,009	27,471
退職給付に係る負債	246,496	268,231
繰延税金負債	—	2,381
その他	16,077	15,666
固定負債合計	720,932	657,110
負債合計	2,320,219	2,028,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	2,621,096	2,882,243
自己株式	△143,983	△143,983
株主資本合計	3,580,686	3,841,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,336	2,070
その他の包括利益累計額合計	△1,336	2,070
純資産合計	3,579,349	3,843,904
負債純資産合計	5,899,569	5,872,644

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	3,104,741	3,315,743
売上原価	1,676,537	1,908,653
売上総利益	1,428,204	1,407,089
販売費及び一般管理費	753,223	826,845
営業利益	674,980	580,244
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	700	733
未払配当金除斥益	244	306
受取手数料	690	633
助成金収入	—	674
その他	742	680
営業外収益合計	2,378	3,028
営業外費用		
支払利息	368	1,559
その他	1	31
営業外費用合計	369	1,590
経常利益	676,989	581,682
特別損失		
役員弔慰金	7,200	—
役員退職慰労金	42,362	—
特別損失合計	49,562	—
税金等調整前四半期純利益	627,426	581,682
法人税、住民税及び事業税	140,084	140,577
法人税等調整額	49,673	51,903
法人税等合計	189,758	192,480
四半期純利益	437,667	389,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,667	389,202



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	437,667	389,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,240	3,406
その他の包括利益合計	5,240	3,406
四半期包括利益	442,908	392,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,908	392,609
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、中村牧場株式会社の株式を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、2023年7月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,544,076	17,778	1,561,854	—	1,561,854
ストック収益(注4)	1,542,886	—	1,542,886	—	1,542,886
外部顧客への売上高	3,086,963	17,778	3,104,741	—	3,104,741
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,340	2,340	△2,340	—
計	3,086,963	20,118	3,107,081	△2,340	3,104,741
セグメント利益	901,208	11,250	912,458	△237,478	674,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△237,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,567,972	17,721	1,585,693	—	1,585,693
ストック収益(注4)	1,730,049	—	1,730,049	—	1,730,049
外部顧客への売上高	3,298,021	17,721	3,315,743	—	3,315,743
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,250	2,250	△2,250	—
計	3,298,021	19,971	3,317,993	△2,250	3,315,743
セグメント利益	813,295	10,808	824,103	△243,859	580,244

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額△243,859千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、中村牧場株式会社の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが142,866千円増加しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中村牧場株式会社

事業の内容 AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティング

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は特定業種、特定業務向けにパッケージシステムを開発・販売しております。この度、AIを活用したソフトウェアの受託開発、コンサルティングを行っている中村牧場株式会社の株式を取得して子会社化することといたしました。

同社の持つテクノロジーを当社の各種パッケージ開発やサポート業務等に活かすことでグループ全体の収益力向上に繋げるとともに、大企業のAI人材育成やコンサルティングも数多く手掛けている同社をグループに加えることで当社グループの人材育成に活かすことができ、また、当社グループの新しい事業・サービスの展開や既存ソリューションの新たな方向性を生み出すためのエンジンになり得ると考えております。

## (3) 企業結合日

2023年6月12日(みなし取得日2023年7月31日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

取得日を当四半期連結会計期間末とみなしているため、該当事項はありません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,000千円
取得原価		185,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

142,866千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却